

平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	経済財政政策の効果分析		担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(企画担当)		増島 稔		
会計区分	一般会計		政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号		関係する計画、通知等	規制改革推進のための3か年計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済財政政策及び規制改革等が経済社会に及ぼす影響を、総合的・多面的観点から分析・検証し、その効果及び今後の政策課題を明らかにすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本経済が直面する課題を取り上げ、その分析を行い政策策定に資することを目的とする「政策課題分析シリーズ」等の作成、公表を行う。 ・公的政策が地域経済に与える影響を分析するため、「都道府県別経済財政モデル」の改良やそれを用いた試算を行い、報告書の作成、公表を行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	▲ 0.0	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	23	15	13	23	-	
	執行額	15	10	12	-	-		
	執行率(%)	63.6%	65.3%	92.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	「政策課題分析シリーズ」や「都道府県別経済財政モデル」のホームページアクセス回数		成果実績	件	7,299	11,230	3,783	-
	(※今年度より、成果指標をより定量的な目標であるホームページアクセス回数に変更したため、平成23~25年度の目標値はない。)		目標値	件	-	-	-	対前年度比並
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	「政策課題分析シリーズ」や「都道府県別経済財政モデル」の改良結果や試算等成果物の公表(経済財政白書における成果の公表等を含む)。		活動実績	件	2	2	2	—
			当初見込み	件	3	2	2	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:各年度執行額 Y:調査実施件数		単位当たりコスト	円/件	5,722,500円/件	4,777,500円/件	4,060,000円/件	7,230,667円/件
			計算式	/	11,445,000円/2件	9,555,000円/2件	12,180,000円/3件	21,692,000円/3件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1						
	職員旅費	0.0						
	委員等旅費	0.2						
	庁費	2						
	景気動向調査費	21						
	計	23						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本経済が直面する課題を取り上げ、その分析を行うことは、適切な経済財政運営等に必須。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札の積極的な利用など、予算の効率的な執行に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本レビューシートP.11に記載の通り、成果目標を設定し、着実に当該目標を達成している。本事業の成果物は、HPへの掲載や経済財政白書への活用等によって広く国民に周知され、活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	・これまでも、一般競争入札により、調査の委託先を決定。経費の使途・支出状況について、適宜報告を受けることにより、適切な状況の把握をしている。				
	改善の方向性	・委託業者の選定にあたっては、一般競争入札の積極的な利用に努めるとともに、委託先と適切に連絡・調整を行うことにより、予算の一層の効率的な執行に取り組む。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
内閣府 都道府県別経済財政モデル http://www5.cao.go.jp/keizai3/pref_model.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0026	平成24年	0040	平成25年	0128	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
12百万円

・各種調査の実施、政策効果の検証、公表等

【一般競争入札、請負】

A エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
6百万円

平成25年度「地方の自立的発展に関する調査研究」

【一般競争入札、請負】

B 株式会社 リベルタス・コンサルティング
3百万円

平成25年度「地域別公共支出と地域経済の循環に関する調査」

【一般競争入札、請負】

C. 株式会社 リベルタス・コンサルティング
3百万円

「都道府県別経済財政モデル」の更新のための調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	平成25年度「地方の自立的発展に関する調査研究」	6			
計		6	計		0
B. 株式会社 リベルタス・コンサルティング			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	平成25年度「地域別公共支出と地域経済の循環に関する調査」	3			
計		3	計		0
C. 株式会社 リベルタス・コンサルティング			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	都道府県別経済財政モデル」の更新のための調査	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社	海外事例の文献調査や、国内事例の文献調査・ヒアリング・データ分析を通じて、地域の自立性を確保・維持している都市の特性の分析を実施。	6	2	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 リベルタス・コンサルティング	都道府県別の社会保障給付の将来推計及び都道府県別のデータを用いた地域の自立性に関する分析の実施	3	1	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 リベルタス・コンサルティング	都道府県別経済財政モデルの改良に関する調査研究の実施	3	2	-